

第 118 回九州の経営動向調査

1. 調査要領
2. 要約
3. 景況動向
4. 設備投資動向
5. 雇用動向(採用状況)
6. 経営上の問題点
7. 経営に関する調査結果

(参考資料 1) : 九州の主要経済指標 (消費関係)

(参考資料 2) : 当行調査と他機関との比較推移表

※ 当調査は情報提供を目的として作成されたものであり、その正確性・确实性を保証するものではありません。

2021 年 4 月 16 日

西日本シティ銀行

NCBリサーチ&コンサルティング

九州の経営動向調査

1. 調査要領

(1) 調査対象 当行の主要取引先 585 社（今回の回答社数 342 社 回答率 58.5%）

① 地域別回答企業（単位：社）

福岡県	290	84.8%
福岡市及び近郊	153	44.7%
北九州市及び近郊	88	25.7%
筑後地区	36	10.5%
筑豊地区	13	3.8%
福岡県外九州各県	52	15.2%
熊本県	5	1.5%
大分県	17	5.0%
宮崎県	13	3.8%
佐賀県	10	2.9%
長崎県	6	1.7%
鹿児島県	1	0.3%
合計	342	100.0%

② 業種別回答企業（単位：社）

製造業	92	26.9%
食料品	21	6.1%
家具	4	1.2%
窯業・土石	8	2.3%
金属・機械器具	39	11.4%
その他製造	20	5.8%
非製造業	250	73.1%
建設	57	16.7%
卸小売	96	28.1%
食料飲料	23	6.7%
機械器具	8	2.3%
建材	14	4.1%
総合スーパー	6	1.8%
その他	45	13.2%
不動産	16	4.7%
運輸通信	23	6.7%
サービス	58	16.9%
全産業	342	100.0%

③ 規模別（資本金別）回答企業（単位：社）

大企業（10億円以上）	26	7.6%
中堅企業（1億円以上10億円未満）	45	13.2%
中小企業（1億円未満）	271	79.2%
合計	342	100.0%

(2) 調査方法 アンケート方式

(3) 調査時期 2021年3月1日

(4) 調査事項 ① 景況動向

I 企業の景況感（業績総合判断） II 売上高 III 収益（経常利益ベース）
IV 資金繰り V 商品在庫

② 設備投資動向 ③ 雇用動向（採用状況） ④ 経営上の問題点

⑤ 経営に関する調査

I 個人消費 II 新型コロナウイルス感染拡大の影響

※景況動向は、BSI方式で表示

BSIとは、「好転・増加・不足」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・過大」の企業割合を差し引いた指標。

2. 要約

(1) 景況動向

- ① 景況感の21年1～3月期実績^{*}は、全産業で▲22.3と、前回調査に比べ2.0ポイント悪化している。製造業では▲17.4と、前回調査に比べ5.9ポイント悪化し、非製造業では▲24.0と、前回調査に比べ0.6ポイント悪化している。
- ② 売上高の21年1～3月期実績^{*}は、全産業で▲23.7と、前回調査に比べ1.2ポイント悪化している。製造業では▲20.7と、前回調査に比べ6.9ポイント悪化し、非製造業では▲24.8と、前回調査に比べ0.7ポイント改善している。
- ③ 収益の21年1～3月期実績^{*}は、全産業で▲18.4と、前回調査に比べ1.1ポイント改善している。製造業では▲12.0と、前回調査に比べ5.4ポイント改善し、非製造業では▲20.8と、前回調査に比べ0.7ポイント悪化している。
- ④ 資金繰りの21年1～3月期実績^{*}は、全産業で▲5.0と、前回調査に比べ0.1ポイント改善している。製造業では▲2.2と、前回調査に比べ3.5ポイント改善し、非製造業では▲6.0と、前回調査に比べ1.1ポイント悪化している。
- ⑤ 商品在庫の21年1～3月期実績^{*}は、全産業で▲2.6と、前回調査に比べ「過大」超幅が1.4ポイント拡大している。製造業では▲3.3と、前回調査に比べ「過大」超幅が縮小し、非製造業では▲2.4と、前回調査に比べ「過大」超幅が拡大している。

※21年1月1日～2月28日までの実績を踏まえた3月31日までの実績見通し

(2) 設備投資動向

20年度の設備投資見通しは、全産業で前年度比20.5%減少している。業種別にみると、製造業では、前年度比59.8%増加し、非製造業では、前年度比41.1%減少している。

設備投資見通しの内容については、製造業では機械装置の占める割合が高く、非製造業では建物の占める割合が高くなっている。

設備投資見通しの目的については、製造業、非製造業とも機械更新の占める割合が高くなっている。

(3) 雇用動向(採用状況)

20年度の採用見通しは、全産業で前年度比7.9%減少している。業種別にみると、製造業では、前年度比3.6%減少し、非製造業では、前年度比8.3%減少している。

21年度の採用計画は、全産業で前年度比32.6%減少している。業種別にみると、製造業では、前年度比25.8%減少し、非製造業では前年度比33.2%減少している。

20年度の採用見通しの内訳を見ると、新卒者が増加、中途採用・パートが前年度比減少している。

(4) 経営上の問題点

・「従業員対策」を挙げる企業が最も多く、次いで「売上不振」となっている。

(5) 個人消費の動向

『現在の個人消費』について、今回調査では、全産業で「良い」と回答した企業が6%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は64%となっている。これを前回調査との比較で見ると、「良い」が7%から1ポイント減少し、「悪い」が62%から2ポイント増加しており、『現在の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

『先行き3か月後の個人消費』について、今回調査では、全産業で「好転」と回答した企業が36%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は21%となっている。これを前回調査との比較で見ると、「好転」するが18%から18ポイント増加しており、「悪化」するが40%から19ポイント減少しており、『先行き3か月後の個人消費』は前回調査時点より改善している。

(6) 新型コロナウイルス感染拡大の影響

「新型コロナウイルス感染拡大による業績への影響がある」または「今後影響がある」と回答した企業は、製造業では92%、非製造業では85%、全産業では87%となっている。

「新型コロナウイルス感染拡大により(今後)業績への影響がある」と回答した企業のうち、「好影響」・「悪影響」両方ともあると回答した企業は、製造業が28%、非製造業が18%、全産業が21%となっている。

「(今後)好影響がある」と回答した企業は、製造業、非製造業、全産業とも6%となっている。好影響の要因としては、「巣ごもり消費による売上増加」と回答した企業が最も多かった。「リモートワークやIT化が進展した」、「感染症対策商品の売上増加」との意見も見られた。

「(今後)悪影響がある」と回答した企業は、製造業が66%、非製造業が76%、全産業が73%となっている。悪影響の要因としては、「売上減少」と回答した企業が最も多く、次いで「自粛ムードや消費マインドの低下」となっている。

全産業では、新型コロナウイルス感染拡大前と比べた売上高・生産高の水準は、「0%以上～20%未満減少」が46%、「20%以上～40%未満減少」が14%、「40%以上～60%未満減少」が3%、「60%以上～80%未満減少」が1%、「80%以上減少」が0%、「増加」が14%、「変わらない」が22%となっている。

全産業では、売上高・生産高の水準が「減少」と回答した企業のうち、売上高・生産高が新型コロナウイルス感染拡大前の水準まで回復する期間は、「半年程度」と回答した企業が13%、「1年程度」が38%、「3年程度」が13%、「わからない」が36%となっている。

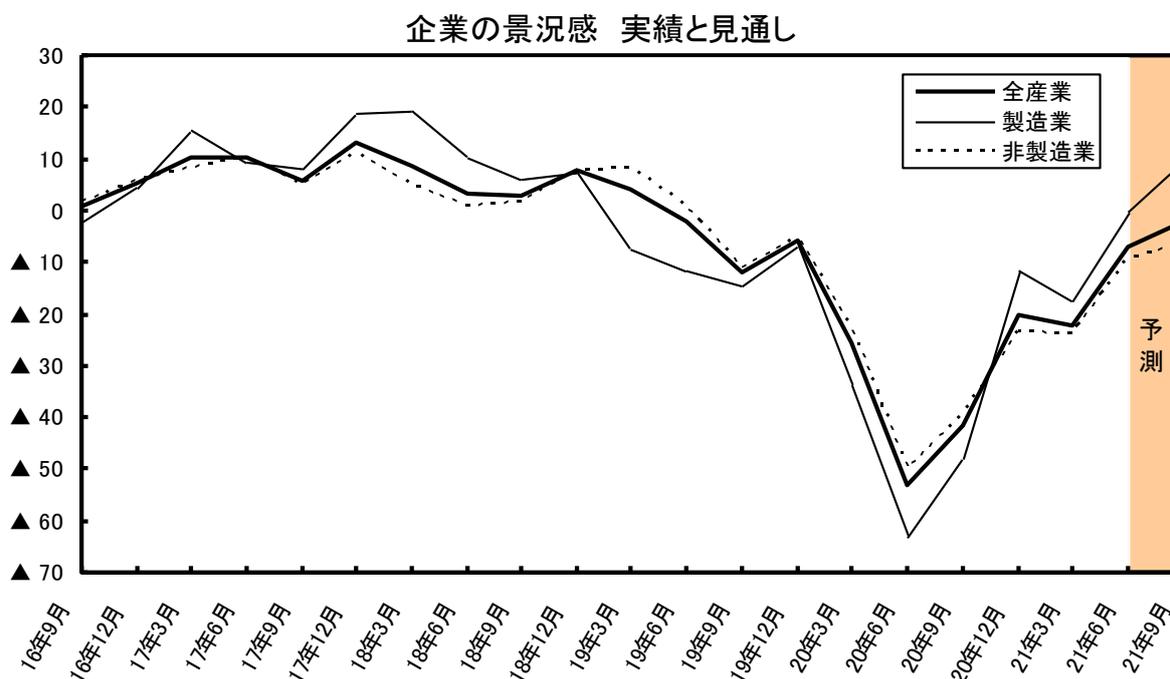
3. 景況動向

(1) 企業の景況感(業績総合判断) B S I (「好転」-「悪化」)

(単位：%ポイント)

業種	20/10~12	21/1~3		21/4~6		21/7~9
	実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	▲ 11.5	▲ 17.4	▲ 12.7	0.0	▲ 3.4	9.8
非製造業	▲ 23.4	▲ 24.0	▲ 32.1	▲ 9.6	▲ 18.5	▲ 6.4
全産業	▲ 20.3	▲ 22.3	▲ 26.9	▲ 7.0	▲ 14.6	▲ 2.1

※21年1月1日~2月28日までの実績を踏まえた3月31日までの実績見通し



① 景況感の全産業の実績と見通し

景況感の21年1~3月期実績は、全産業で▲22.3と、前回調査に比べ2.0ポイント悪化している。

先行き21年4~6月期については、「悪化」超幅が縮小し、21年7~9月期については、「悪化」超幅がさらに縮小する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の21年1~3月期実績は、4.6ポイント改善し、先行き21年4~6月期については、7.6ポイント改善している。

② 21年1~3月期の業種別実績

製造業では、「窯業・土石」、「その他製造」で改善、「食料品」、「金属・機械器具」で悪化し、全体では▲17.4と、前回調査に比べ5.9ポイント悪化している。

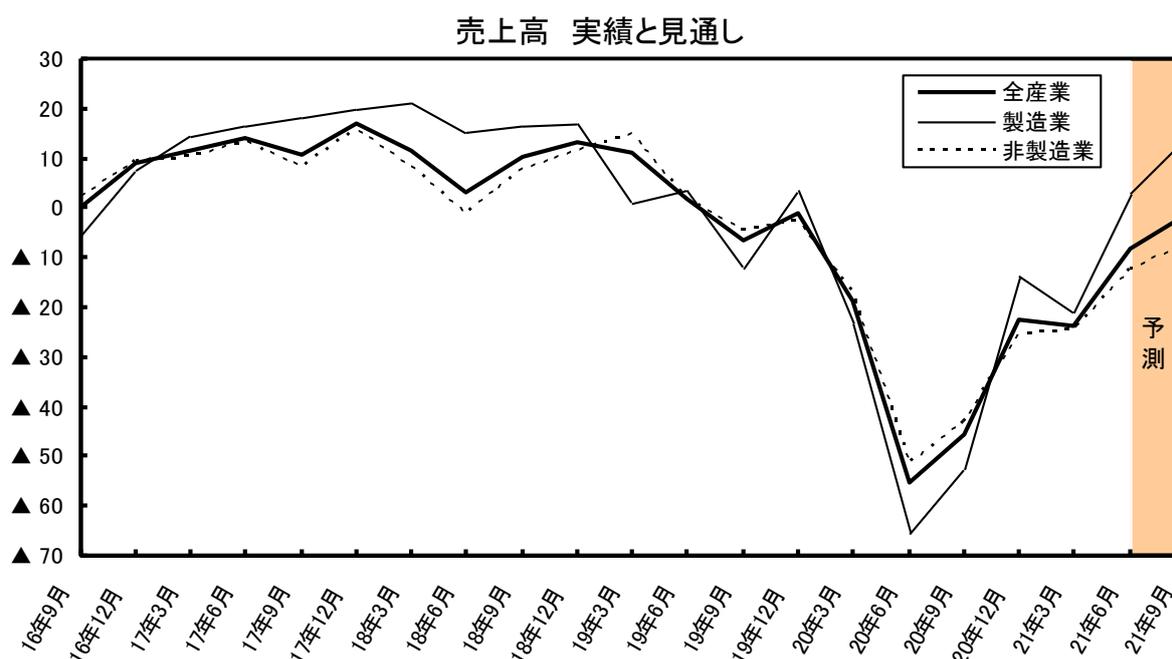
非製造業では、「卸小売」、「不動産」、「サービス」で改善、「建設」、「運輸通信」で悪化し、全体では▲24.0と、前回調査に比べ0.6ポイント悪化している。

(2) 売上高BSI（「増加」－「減少」）

（単位：％ポイント）

業種	期	20/10～12	21/1～3		21/4～6		21/7～9
		実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		▲ 13.8	▲ 20.7	▲ 10.4	3.2	▲ 5.7	14.1
非製造業		▲ 25.5	▲ 24.8	▲ 28.3	▲ 12.4	▲ 16.0	▲ 7.6
全産業		▲ 22.5	▲ 23.7	▲ 23.6	▲ 8.1	▲ 13.4	▲ 1.7

※21年1月1日～2月28日までの実績を踏まえた3月31日までの実績見通し



① 売上高の全産業の実績と見通し

売上高の21年1～3月期実績は、全産業で▲23.7と、前回調査に比べ1.2ポイント悪化している。

先行き21年4～6月期については、「減少」超幅が縮小し、21年7～9月期については、「減少」超幅がさらに縮小する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の21年1～3月期実績は、0.1ポイント悪化し、先行き21年4～6月期については、5.3ポイント改善している。

② 21年1～3月期の業種別実績

製造業では、「その他製造」で改善、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」で悪化し、全体では▲20.7と、前回調査に比べ6.9ポイント悪化している。

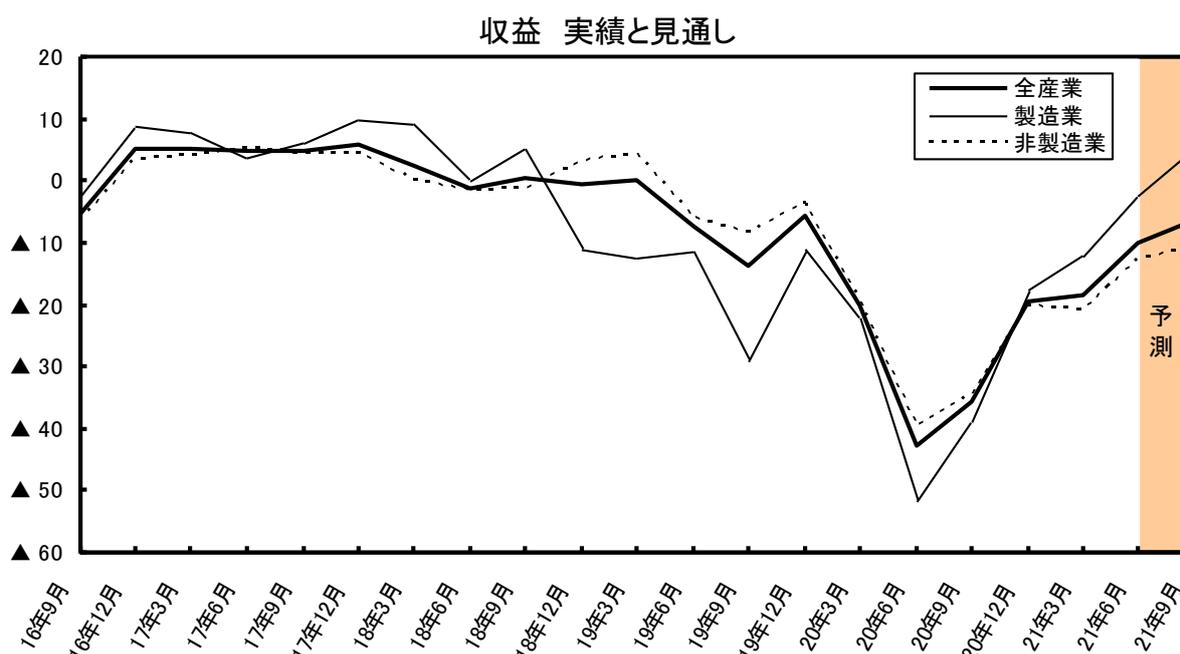
非製造業では、「卸小売」、「不動産」で改善、「建設」、「運輸通信」、「サービス」で悪化し、全体では▲24.8と、前回調査に比べ0.7ポイント改善している。

(3) 収益(経常利益ベース) B S I (「増加」-「減少」)

(単位：%ポイント)

業種	期	21/1~3		21/4~6		21/7~9
	実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	▲ 17.4	▲ 12.0	▲ 16.3	▲ 2.2	▲ 9.3	5.4
非製造業	▲ 20.1	▲ 20.8	▲ 25.1	▲ 12.8	▲ 13.6	▲ 10.8
全産業	▲ 19.5	▲ 18.4	▲ 22.8	▲ 10.0	▲ 12.5	▲ 6.4

※21年1月1日~2月28日までの実績を踏まえた3月31日までの実績見通し



① 収益の全産業の実績と見通し

収益の21年1~3月期実績は、全産業で▲18.4と、前回調査に比べ1.1ポイント改善している。

先行き21年4~6月期については、「減少」超幅が縮小し、21年4~6月期については、「減少」超幅がさらに縮小する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の21年1~3月期実績は、4.4ポイント改善し、先行き21年4~6月期については、2.5ポイント改善している。

② 21年1~3月期の業種別実績

製造業では、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造」で改善、「食料品」で悪化し、全体では▲12.0と、前回調査に比べ5.4ポイント改善している。

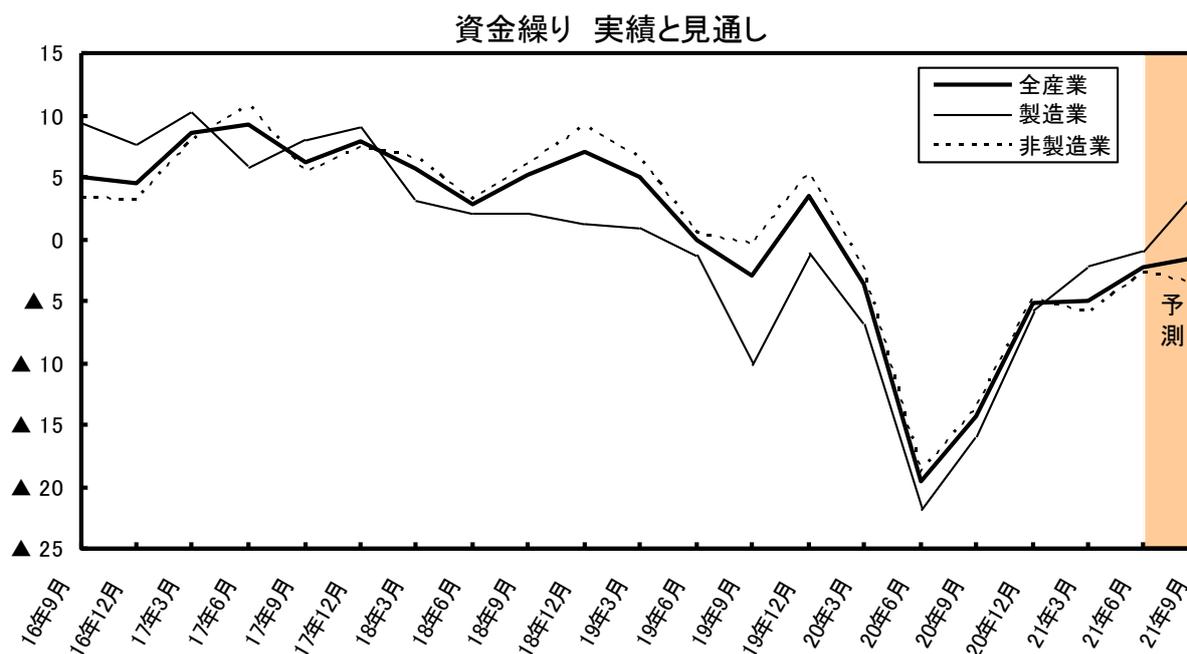
非製造業では、「建設」、「卸小売」、「不動産」で改善、「運輸通信」、「サービス」で悪化し、全体では▲20.8と、前回調査に比べ0.7ポイント悪化している。

(4) 資金繰りBSI（「好転」－「悪化」）

（単位：％ポイント）

業種	20/10～12	21/1～3		21/4～6		21/7～9
	実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	▲ 5.7	▲ 2.2	▲ 10.3	▲ 1.0	▲ 11.4	4.3
非製造業	▲ 4.9	▲ 6.0	▲ 8.3	▲ 2.8	▲ 5.8	▲ 3.6
全産業	▲ 5.1	▲ 5.0	▲ 8.8	▲ 2.3	▲ 7.3	▲ 1.4

※21年1月1日～2月28日までの実績を踏まえた3月31日までの実績見通し



① 資金繰りの全産業の実績と見通し

資金繰りの21年1～3月期実績は、全産業で▲5.0と、前回調査に比べ0.1ポイント改善している。

先行き21年4～6月期については、「悪化」超幅が縮小し、21年7～9月期については、「悪化」超幅がさらに縮小する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の21年1～3月期実績は、3.8ポイント改善し、先行き21年4～6月期については、5.0ポイント改善している。

② 21年1～3月期の業種別実績

製造業では、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造」で改善、「食料品」で悪化し、全体では▲2.2と、前回調査に比べ3.5ポイント改善している。

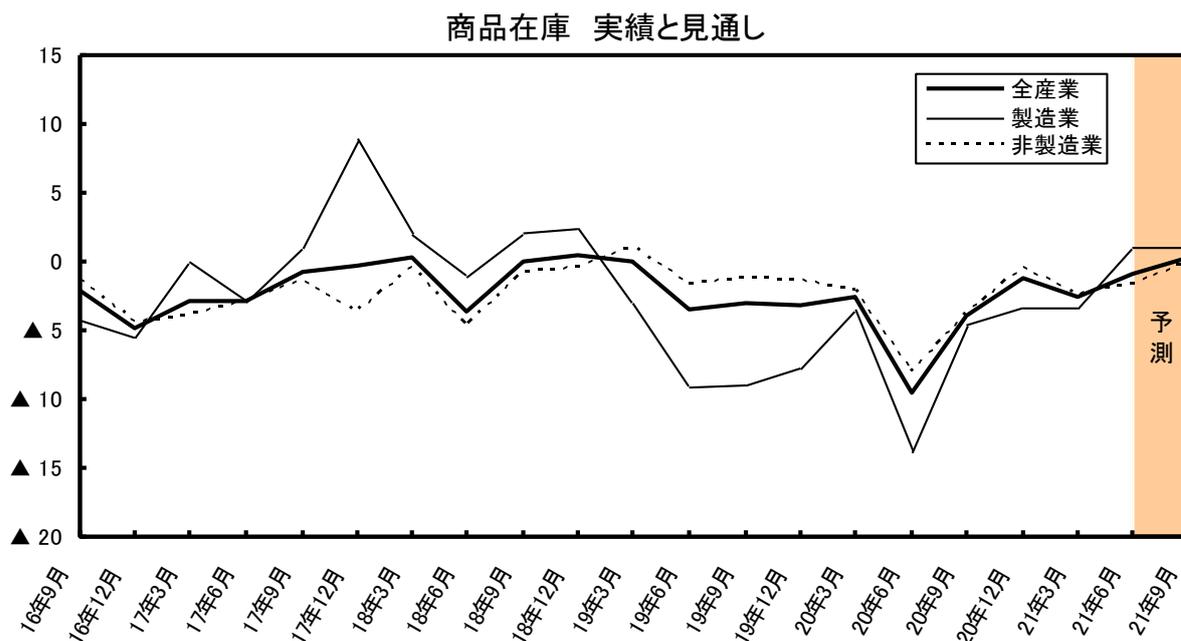
非製造業では、「建設」、「不動産」で改善、「卸小売」、「運輸通信」、「サービス」で悪化し、全体では▲6.0と、前回調査に比べ1.1ポイント悪化している。

(5) 商品在庫BSI（「不足」－「過大」）

（単位：％ポイント）

業種	期	21/1～3		21/4～6		21/7～9
	実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	▲ 3.4	▲ 3.3	2.3	1.1	0.0	1.1
非製造業	▲ 0.4	▲ 2.4	▲ 1.2	▲ 1.6	1.2	0.0
全産業	▲ 1.2	▲ 2.6	▲ 0.3	▲ 0.9	0.9	0.3

※21年1月1日～2月28日までの実績を踏まえた3月31日までの実績見通し



① 商品在庫の全産業の実績と見通し

商品在庫の21年1～3月期実績は、全産業で▲2.6と、前回調査に比べ「過大」超幅が1.4ポイント拡大している。

先行き21年4～6月期については、「過大」超幅が縮小し、21年7～9月期については、「過大」超から「不足」超となる見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の21年1～3月期実績は、「過大」超幅が2.3ポイント拡大し、先行き21年4～6月期については、「不足」超から「過大」超となった。

② 21年1～3月期の業種別実績

製造業では、「食料品」で「過大」超幅が拡大し、「窯業・土石」が「均衡」から「不足」超となり、「金属・機械器具」が「均衡」の横這いで、「その他製造」で「過大」超が縮小し、全体では▲3.3と、前回調査に比べ「過大」超幅が縮小している。

非製造業では、「建設」が「均衡」の横這いで、「卸小売」が「均衡」から「過大」超となり、「不動産」が「均衡」から「不足」超となり、「運輸通信」が「不足」超から「過大」超となり、「サービス」で「過大」超幅が拡大し、全体では▲2.4と、前回調査に比べ「過大」超幅が拡大している。

4. 設備投資動向

(1) 設備投資額

(単位：百万円)

	19年度 実績	20年度 見通し	19年度比	21年度 計画		20年度計画 (19年度比)
				計画	20年度比	
製造業	26,812	42,838	+59.8%	24,643	▲42.5%	▲33.5%
食料品	3,552	6,269	+76.5%	2,088	▲66.7%	▲35.0%
(家具)	530	1,530	+188.7%	30	▲98.0%	+183.0%
窯業・土石	485	444	▲8.5%	186	▲58.1%	▲57.6%
金属・機械器具	19,712	32,711	+65.9%	20,436	▲37.5%	▲43.2%
その他製造	2,533	1,884	▲25.6%	1,903	+1.0%	▲46.1%
非製造業	104,344	61,451	▲41.1%	50,831	▲17.3%	▲39.2%
建設	3,330	4,043	+21.4%	3,277	▲18.9%	▲33.9%
卸小売	18,881	13,862	▲26.6%	19,113	+37.9%	+10.5%
食料飲料	6,996	2,427	▲65.3%	6,069	+150.1%	+35.0%
機械器具	50	55	+10.0%	415	+654.5%	—
建材	725	515	▲29.0%	546	+6.0%	+3.8%
総合スーパー	7,036	7,249	+3.0%	8,555	+18.0%	▲4.7%
その他	4,074	3,616	▲11.2%	3,528	▲2.4%	▲12.2%
不動産	5,395	4,801	▲11.0%	3,366	▲29.9%	▲13.3%
運輸通信	54,419	16,882	▲69.0%	9,598	▲43.1%	▲70.2%
サービス	22,319	21,863	▲2.0%	15,477	▲29.2%	▲15.2%
全産業	131,156	104,289	▲20.5%	75,474	▲27.6%	▲38.6%

- ・ 20年度の設備投資見通しは、全産業で前年度比 20.5%減少している。業種別にみると、製造業では、前年度比 59.8%増加し、非製造業では、前年度比 41.1%減少している。
(20年度見通しの非開示先は19年度実績から除外。)

(2) 20年度の設備投資の内容、目的

(単位：%)

	設備投資の内容						設備投資の目的						
	土地	建物	機械装置	車両等	その他	合計	能力拡大	省力化	機械更新	新規事業	研究開発	その他	合計
製造業	14.3	24.8	33.4	1.1	26.4	100.0	20.0	29.4	31.2	13.1	1.8	4.5	100.0
食料品	5.7	43.2	46.0	0.2	4.9	100.0	31.5	35.9	22.7	0.0	0.2	9.7	100.0
(家具)	0.0	78.4	21.6	0.0	0.0	100.0	98.0	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0	100.0
窯業・土石	14.6	40.0	28.8	13.2	3.4	100.0	6.1	0.0	42.6	51.3	0.0	0.0	100.0
金属・機械器具	17.5	18.0	30.1	1.1	33.3	100.0	13.1	30.8	33.5	16.5	2.2	3.9	100.0
その他製造業	0.0	34.1	59.3	1.1	5.5	100.0	42.4	13.9	40.0	0.0	2.4	1.3	100.0
非製造業	14.0	31.6	29.0	13.1	12.3	100.0	35.4	5.4	42.8	3.0	0.1	13.3	100.0
建設業	21.6	50.3	17.1	6.4	4.6	100.0	5.5	4.1	18.6	19.8	1.3	50.7	100.0
卸小売業	21.7	48.1	16.9	1.8	11.5	100.0	39.8	15.2	38.8	0.5	0.2	5.5	100.0
食料飲料卸	32.0	49.7	6.3	1.6	10.4	100.0	7.5	51.3	36.7	0.8	0.0	3.7	100.0
機械器具卸	0.0	1.8	80.4	17.8	0.0	100.0	0.0	0.0	91.1	0.0	0.0	8.9	100.0
建材卸	17.8	13.4	24.5	26.6	17.7	100.0	13.0	5.8	55.6	0.0	0.0	25.6	100.0
(総合スーパー)	29.4	42.3	17.4	0.0	10.9	100.0	55.5	9.0	32.6	0.0	0.0	2.9	100.0
その他	0.2	64.2	20.9	1.7	12.9	100.0	34.4	4.9	49.4	1.6	0.8	8.9	100.0
不動産業	27.0	67.5	5.0	0.4	0.1	100.0	80.1	0.0	7.0	11.6	0.0	1.3	100.0
運輸通信業	7.7	20.6	47.4	18.9	5.3	100.0	30.2	0.6	69.0	0.0	0.0	0.2	100.0
サービス業	9.6	18.3	30.1	19.7	22.3	100.0	32.2	4.3	37.4	1.8	0.1	24.2	100.0
全産業	14.1	28.8	30.8	8.1	18.1	100.0	29.0	15.3	38.0	7.2	0.8	9.7	100.0

- ・ 設備投資見通しの内容については、製造業では機械装置の占める割合が高く、非製造業では建物の占める割合が高くなっている。
- ・ 設備投資見通しの目的については、製造業、非製造業とも機械更新の占める割合が高くなっている。

5. 雇用動向（採用状況）

(1) 採用状況

【参考】

(単位：人)

(前年同時期)

	19年度 実績	20年度 見通し	21年度		20年度計画 (19年度比)
			計画	20年度比	
製造業	852	821	▲3.6%	609	▲25.8%
食料品	237	326	+37.6%	222	▲31.9%
(家具)	34	30	▲11.8%	24	▲20.0%
窯業・土石	17	13	▲23.5%	15	+15.4%
金属・機械器具	435	334	▲23.2%	279	▲16.5%
その他製造	129	118	▲8.5%	69	▲41.5%
非製造業	9,140	8,381	▲8.3%	5,597	▲33.2%
建設	252	272	+7.9%	222	▲18.4%
卸小売	1,489	1,300	▲12.7%	1,027	▲21.0%
食料・飲料	268	313	+16.8%	141	▲55.0%
機械器具	40	29	▲27.5%	26	▲10.3%
建材	55	41	▲25.5%	37	▲9.8%
(総合スーパー)	361	351	▲2.8%	262	▲25.4%
その他	765	566	▲26.0%	561	▲0.9%
不動産	25	45	+80.0%	29	▲35.6%
運輸通信	813	418	▲48.6%	600	+43.5%
サービス	6,561	6,346	▲3.3%	3,719	▲41.4%
全産業	9,992	9,202	▲7.9%	6,206	▲32.6%

- ・ 20年度の採用見通しは、全産業で前年度比7.9%減少している。業種別にみると、製造業では、前年度比3.6%減少し、非製造業では、前年度比8.3%減少している。
- ・ 21年度の採用計画は、全産業で前年度比32.6%減少している。業種別にみると、製造業では、前年度比25.8%減少し、非製造業では前年度比33.2%減少している。

(2) 採用の内訳

【参考】

(前年同時期)

	19年度実績 (18年度比)	20年度見通し (19年度比)	21年度計画 (20年度比)	20年度計画 (19年度比)
全 体	+4.2%	▲7.9%	▲32.6%	▲8.8%
新 卒 者	+2.6%	+1.6%	▲47.8%	+7.3%
中 途 採 用	+6.9%	▲16.1%	▲7.7%	▲21.7%
パ ー ト	+3.3%	▲8.2%	▲36.1%	▲6.5%

- ・ 20年度の採用見通しの内訳を見ると、新卒者が増加、中途採用・パートが前年度比減少している。

6. 経営上の問題点

当面の経営上の問題点(複数回答)

(単位：%)

	19/12	20/3	20/6	20/9	20/12	21/3
従業員対策	67 ①	60 ①	46 ②	46 ②	52 ①	48 ①
売上不振	25 ④	33 ③	50 ①	51 ①	45 ②	43 ②
他企業との競争激化	34 ③	33 ③	30 ③	31 ③	36 ③	30 ③
人件費上昇	35 ②	38 ②	27 ④	25 ④	24 ④	25 ④
原材料値上り	23 ⑤	23 ⑤	12 ⑤	11 ⑤	12 ⑤	19 ⑤
設備能力不足	7 ⑥	7 ⑧	7 ⑨	5 ⑨	6 ⑦	7 ⑥
その他	5 ⑧	8 ⑥	11 ⑥	11 ⑤	8 ⑥	7 ⑥
資金繰り悪化	2 ⑫	4 ⑨	11 ⑥	9 ⑦	5 ⑧	6 ⑧
製品価格低下	6 ⑦	8 ⑥	8 ⑧	7 ⑧	5 ⑧	6 ⑧
為替相場	3 ⑩	3 ⑩	2 ⑫	2 ⑪	3 ⑪	3 ⑩
技術水準おくれ	4 ⑨	2 ⑫	3 ⑪	2 ⑪	5 ⑧	2 ⑪
商品在庫過剰	3 ⑩	3 ⑩	4 ⑩	2 ⑪	2 ⑫	2 ⑪
海外企業との競争激化	1 ⑬	2 ⑫	1 ⑭	1 ⑭	1 ⑭	1 ⑬
金利負担増	1 ⑬	1 ⑭	2 ⑫	3 ⑩	2 ⑫	1 ⑬

注：丸付き数字は順位を示す

① 経営上の問題点

- ・ 「従業員対策」を挙げる企業が最も多く、次いで「売上不振」となっている。

② 問題点ごとの傾向

- ・ 「従業員対策」が2期連続1位となった。

③ 問題点ごとの比率が高い業種

- ・ 「従業員対策」では、「建設」で比率が高くなっている。
- ・ 「売上不振」では、「金属機械器具」で比率が高くなっている。
- ・ 「他企業との競争激化」では、「建設」で比率が高くなっている。
- ・ 「人件費上昇」では、「運輸通信」で比率が高くなっている。
- ・ 「原材料値上り」では、「食料品製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「設備能力不足」では、「金属機械器具」で比率が高くなっている。
- ・ 「資金繰り悪化」では、「サービス」で比率が高くなっている。
- ・ 「製品価格低下」では、「金属機械器具」で比率が高くなっている。
- ・ 「為替相場」では、「食料品製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「技術水準おくれ」では、「金属機械器具」で比率が高くなっている。
- ・ 「商品在庫過剰」では、「不動産」で比率が高くなっている。
- ・ 「海外企業との競争激化」では、「金属機械器具」で比率が高くなっている。
- ・ 「金利負担増」では、「サービス」で比率が高くなっている。

7. 経営に関する調査結果

(1) 個人消費

① 現在の個人消費

	現在の個人消費はどうか								
	前回 (20年12月)			今回 (21年3月)			前回比(ポイント)		
	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」
製造業	3%	32%	65%	7%	35%	58%	+4	+3	▲7
非製造業	9%	30%	61%	5%	29%	66%	▲4	▲1	+5
全産業	7%	31%	62%	6%	30%	64%	▲1	▲1	+2

- 『現在の個人消費』について、今回調査では、全産業で「良い」と回答した企業が6%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は64%となっている。これを前回調査との比較でみると、「良い」が7%から1ポイント減少し、「悪い」が62%から2ポイント増加しており、『現在の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

② 先行き3か月後の個人消費

	先行き3か月後は 現在と比べてどうなるか								
	前回 (20年12月)			今回 (21年3月)			前回比(ポイント)		
	「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」
製造業	17%	49%	34%	38%	40%	22%	+21	▲9	▲12
非製造業	18%	40%	42%	35%	44%	21%	+17	+4	▲21
全産業	18%	42%	40%	36%	43%	21%	+18	+1	▲19

- 『先行き3か月後の個人消費』について、今回調査では、全産業で「好転」と回答した企業が36%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は21%となっている。これを前回調査との比較でみると、「好転」するが18%から18ポイント増加しており、「悪化」するが40%から19ポイント減少しており、『先行き3か月後の個人消費』は前回調査時点より改善している。

(2) 新型コロナウイルス感染拡大の影響

① 新型コロナウイルス感染拡大による業績への影響の有無

- 「新型コロナウイルス感染拡大による業績への影響がある」または「今後影響がある」と回答した企業は、製造業では92%、非製造業では85%、全産業では87%となっている。

		新型コロナウイルス感染拡大による業績への影響の有無			
		回答数	影響がある	今後影響がある	影響はない
	製造業	90	79%	13%	8%
	非製造業	243	70%	15%	15%
全産業		332	72%	15%	13%

② 新型コロナウイルス感染拡大による業績への影響

- 「新型コロナウイルス感染拡大により(今後)業績への影響がある」と回答した企業のうち、「好影響」・「悪影響」両方ともあると回答した企業は、製造業が28%、非製造業が18%、全産業が21%となっている。
- 「(今後)好影響がある」と回答した企業は、製造業、非製造業、全産業とも6%となっている。好影響の要因としては、「巣ごもり消費による売上増加」と回答した企業が最も多かった。「リモートワークやIT化が進展した」、「感染症対策商品の売上増加」との意見も見られた。
- 「(今後)悪影響がある」と回答した企業は、製造業が66%、非製造業が76%、全産業が73%となっている。悪影響の要因としては、「売上減少」と回答した企業が最も多く、次いで「自粛ムードや消費マインドの低下」となっている。

(複数回答)

	回答数	売上減少	自粛ムードや消費マインドの低下	営業自粛	仕入れ価格の高騰	物流や流通の混乱	人手不足	部品や資材等の調達困難	その他
製造業	144	58	32	24	12	7	6	4	1
非製造業	360	138	77	59	21	15	18	15	17
全産業	504	196	109	83	33	22	24	19	18

③ 新型コロナウイルス感染拡大前の売上高・生産高水準との比較および回復までに要する期間

- 全産業では、新型コロナウイルス感染拡大前と比べた売上高・生産高の水準は、「0%以上～20%未満減少」が46%、「20%以上～40%未満減少」が14%、「40%以上～60%未満減少」が3%、「60%以上～80%未満減少」が1%、「80%以上減少」が0%、「増加」が14%、「変わらない」が22%となっている。
- 全産業では、売上高・生産高の水準が「減少」と回答した企業のうち、売上高・生産高が新型コロナウイルス感染拡大前の水準まで回復する期間は、「半年程度」と回答した企業が13%、「1年程度」が38%、「3年程度」が13%、「わからない」が36%となっている。

【参考資料 1】

■九州の主要経済指標（消費関係）

※ 出所：九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

① 大型小売店販売額

(単位：%)

		20年10月	20年11月	20年12月	21年1月
全 店	大型小売店計	4.9	▲2.0	▲2.2	▲8.9
	百貨店	▲1.7	▲11.4	▲10.3	▲31.3
	スーパー	7.3	3.0	2.1	1.2
既存店	大型小売店計	3.0	▲2.6	▲2.9	▲10.5
	百貨店	▲0.1	▲10.0	▲8.8	▲30.2
	スーパー	4.4	1.4	0.3	▲0.7

1月の大型小売店販売額は、前年同月比8.9%の減少（3か月連続）となった。百貨店は同▲31.3%の減少（16か月連続）、スーパーは同1.2%の増加（4か月連続）となった。

これを既存店でみると、大型小売店計では、前年同月比▲10.5%の減少（3か月連続）となった。百貨店は同▲30.2%の減少（16か月連続）、スーパーは同▲0.7%の減少（4か月ぶり）となった。

② 新車登録台数

(単位：%)

		20年10月	20年11月	20年12月	21年1月
乗用車計		31.7	8.3	14.7	10.3
	普通車	46.8	23.4	20.9	25.6
	小型車	28.4	▲7.7	▲4.6	▲8.9
	軽自動車	23.1	7.4	23.7	11.5

1月の乗用車新規登録・届出台数は、小型車が前年を下回ったものの、普通車、軽自動車が前年を上回り、乗用車全体では前年同月比10.3%と4か月連続の増加となった。

③ 家電販売額

(単位：%)

		20年10月	20年11月	20年12月	21年1月
販売額		33.2	31.0	21.0	17.0

1月の家電販売額は、前年同月比17.0%の増加となった。

④ 勤労者世帯家計調査

(単位：%)

		20年9月	20年10月	20年11月	20年12月
消費支出(実質)		▲10.0	4.7	0.5	▲2.2
実収入(実質)		▲1.5	0.8	3.8	▲7.9
平均消費性向(季調値、全国)		▲6.3	1.0	▲0.5	0.8

12月の消費支出(二人以上の世帯)は、28万6,586円で、前年同月比▲2.2%と3か月ぶりの減少となった。

【参考資料 2】

■ 当行調査と他機関との比較推移表

景況感比較推移表

